

記者発表資料

大阪経済記者クラブ会員各位

公益社団法人 関西経済連合会
大阪商工会議所

「第84回経営・経済動向調査」結果について

<調査概要>

- ◆調査目的 大阪商工会議所と関西経済連合会は、会員企業の景気判断や経営の実態について把握するため、四半期ごとに標記調査を共同で実施している。
- ◆調査期間 2021年11月11日（木）～11月30日（火）
- ◆調査対象 1,552社（関西経済連合会・大阪商工会議所の会員企業）
- ◆調査方法 調査票の発送・回収ともにファクシミリおよびメール
- ◆有効回答数 359社（有効回答率23.1%）

【調査結果の特徴】

1 国内景気について（単数回答）

～2018年10～12月期以来、12期ぶりのプラス

- 2021年10～12月期における国内景気のBSI値（「上昇」回答割合－「下降」回答割合）は30.4と大幅に改善し、12期（3年）ぶりのプラスへの転換を記録。
- 先行きのBSI値は2022年1～3月期（29.8）、4～6月期（35.7）と引き続きプラス圏を推移。
- 規模別では、足もとのBSI値は、大企業で43.0と4期ぶりとなる大幅なプラス。中小企業においても19.6と12期ぶりのプラス。
- 業種別では、製造業、非製造業ともに、足もとから先行き4～6月期までのBSI値が全てプラス。特に非製造業でプラス幅が大きい。

2 自社業況について（単数回答）

～2期連続のプラス。先行きも改善を見込む

- 2021年10～12月期における自社業況について、BSI値は18.7に増加し、2期連続のプラス。
- 先行きは2022年1～3月期（19.8）、4～6月期（10.2）と引き続き2桁のプラスを維持。先行きの自社業況は明るい見込み。
- 規模別では、大企業のBSI値は、足もとで21.3と2期連続のプラス。中小企業のBSI値も、16.5と9期ぶりにプラス圏に移行。
- 製造業の足元のBSI値は、2期連続プラスで推移。非製造業は4期ぶりにプラス圏に移行。また、非製造業が製造業を上回ったのは7期ぶり。

3 直近1年間の経営環境

～プラスの影響を与えたものとして、「コロナ関連補助金・助成金・協力金」との回答が最多。

マイナスの影響を与えたものとしては、「資源価格、原材料・部品価格」との回答が最多。

- この1年間の経営環境の変化のなかで、貴社の業績にプラス面で影響を与えたものについて尋ねたところ、「コロナ関連補助金・助成金・協力金」(28.7%)が最多。
「国内需要」(27.3%)、「デジタル化、DX化」(18.1%)が続く。
- この1年間の経営環境の変化のなかで、貴社の業績にマイナス面で影響を与えたものについて尋ねたところ、「資源価格、原材料・部品価格」(42.3%)が最多。
「国内需要」(30.1%)、「国内の人流抑制」(29.5%)が続く。
- マイナス面で影響があったものについて、業種別では、製造業のうち6割(63.7%)が「資源価格、原材料・部品価格」を選択。非製造業では、「国内の人流抑制」(37.5%)との回答が最多となった。

4 コロナ禍からの経済回復に向けて、政府に求める事項

～行動制限の緩和が最多

- 今後、政府に求める事項を尋ねたところ、「行動制限の緩和」(32.0%)が最多。
以下、「企業のデジタル化促進・IT導入支援」(27.3%)、「海外との往来再開」(24.0%)が続く。

<添付資料>

- ・「第84回経営・経済動向調査」結果概要

【お問合せ先】 関西経済連合会 企画広報部(徳永・吉田) TEL(06)6441-0105

以上

第84回経営・経済動向調査

公益社団法人 関西経済連合会 大阪商工会議所

<目次>

1. 国内景気	2
2. 自社業況 総合判断	3
3. 自社業況 個別判断	4
4. 直近1年間の経営環境	6
5. コロナ禍からの経済回復に向けて、政府に求める事項	9
参考(BSI値の推移)	11
参考(国内景気判断と自社業況判断の推移)	12

<概要>

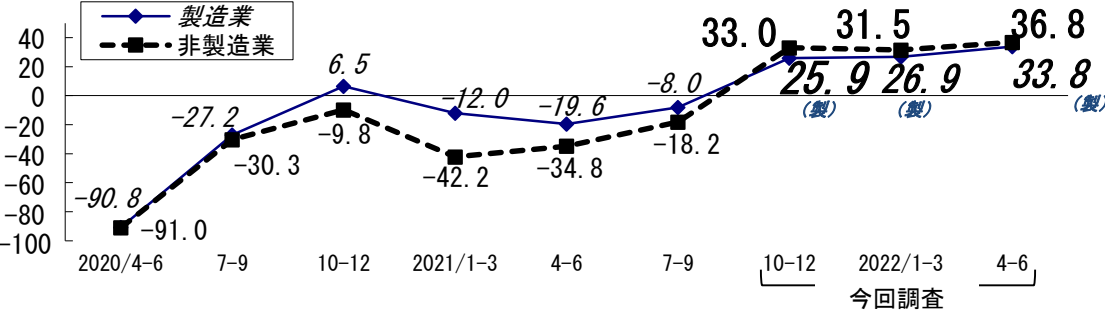
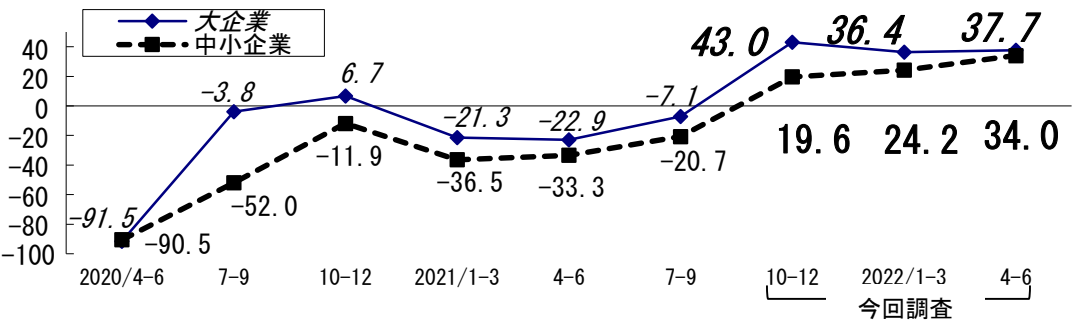
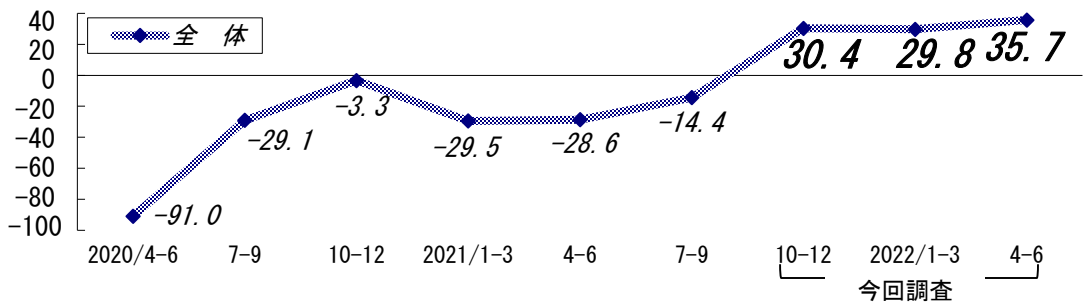
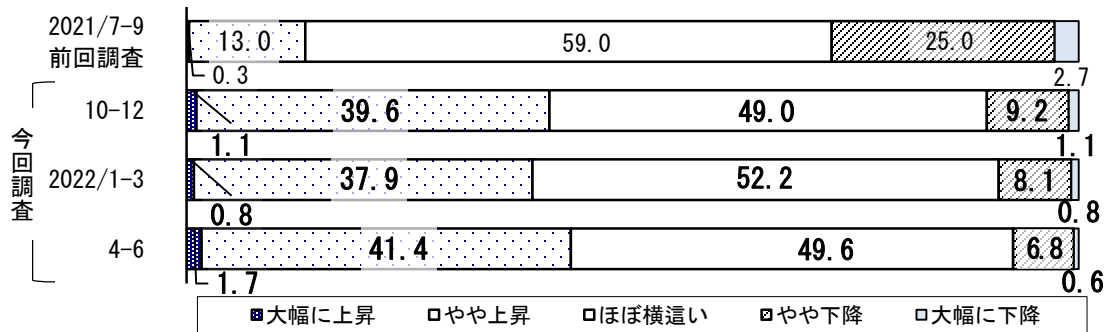
- ▶調査対象：大阪商工会議所・関西経済連合会の会員企業 1,552社
- ▶調査時期：2021年11月11日～11月30日
- ▶調査方法：調査票の発送・回収ともFAXによる（一部メールにて実施）
- ▶回答状況：359社（有効回答率23.1%）（大企業：165社、中小企業：194社）
企業区分は、中小企業基本法に準拠し、次を中小企業とする。
（製造業他：資本金3億円以下、卸売業：資本金1億円以下、小売業・サービス業：資本金5千万円以下）
- ▶規模・業種別回答状況：

	製造業			非製造業			
	大企業	中小企業	計	大企業	中小企業	計	
食料品	3	3	6	卸売業	16	49	65
繊維工業・製品	3	3	6	小売業	6	7	13
パルプ・紙製品	1	3	4	出版・印刷	0	5	5
化学工業	14	9	23	建設業	23	18	41
鉄鋼	6	6	12	不動産業	7	5	12
非鉄金属・金属製品	7	10	17	運輸・通信業	7	9	16
一般機械器具	4	5	9	金融・保険業	11	1	12
電気機械器具	8	7	15	電気・ガス・熱供給・水道業	2	1	3
輸送用機械器具	3	1	4	サービス業	31	26	57
精密機械器具	0	1	1				
その他製造業	13	25	38				
計	62	73	135	計	103	121	224

※グラフの数値は、端数処理(四捨五入)の関係で、文章の数値と一致しないことがあります。

1. 国内景気

—2018年10～12月期以来、12期ぶりのプラス—



<足もと>

足もと2021年10～12月期における国内景気は、「上昇」と見る回答が40.7%、「下降」と見る回答は10.3%。

この結果、BSI値（「上昇」回答割合－「下降」回答割合、以下同じ）は**30.4と大幅に改善し、12期（3年）ぶりのプラスへの転換を記録。**

<先行き>

先行きのBSI値は**2022年1～3月期（29.8）、4～6月期（35.7）**と引き続きプラス圏を推移。

<規模別>

足もとのBSI値は、**大企業で43.0と4期ぶりとなる大幅なプラス。中小企業においても19.6と12期ぶりのプラス。**

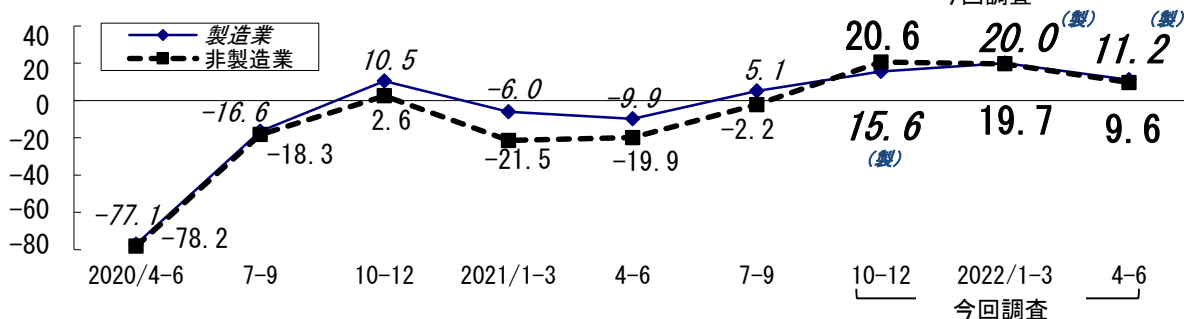
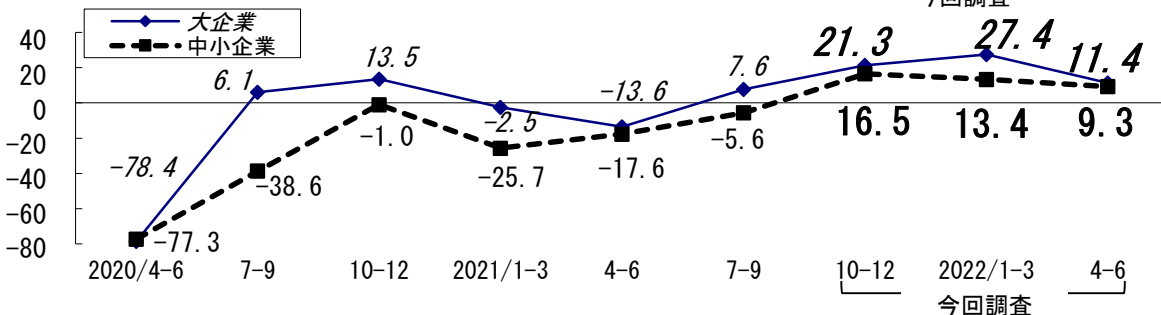
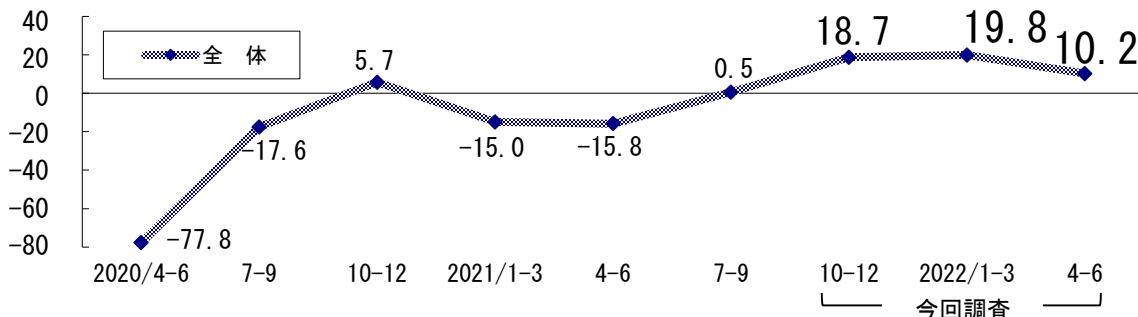
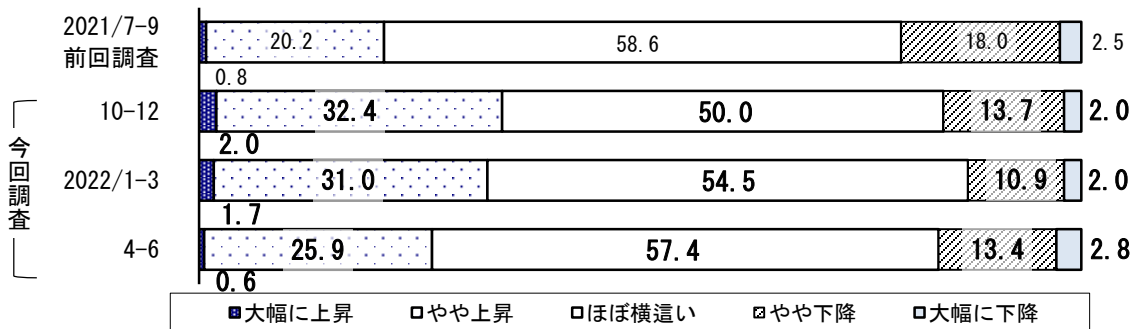
先行きのBSI値は、大企業は2022年1～3月期、4～6月期とも大幅なプラスを維持する見込み。中小企業は2022年1～3月期、4～6月期にかけて、プラス幅が拡大見込み。

<業種別>

業種別では、製造業、非製造業ともに、**足もとから先行き4～6月期までのBSI値が全てプラス。特に非製造業でプラス幅が大きい。**

2. 自社業況 総合判断

－2期連続のプラス。先行きも改善を見込む－



<足もと>

2021年10～12月期における自社業況の総合判断は、前期と比べ「上昇」と見る回答が34.4%、「下降」と見る回答は15.6%。

BSI値は18.7に増加し、2期連続のプラス。

<先行き>

先行きは**2022年1～3月期 (19.8)**、**4～6月期 (10.2)**と引き続き2桁のプラスを維持。**先行きの自社業況は明るい見込み。**

<規模別>

大企業のBSI値は、足もとで21.3と2期連続のプラス。

中小企業のBSI値も、16.5と9期ぶりにプラス圏に移行。先行きは、大企業、中小企業共にプラス圏で推移する見込み。

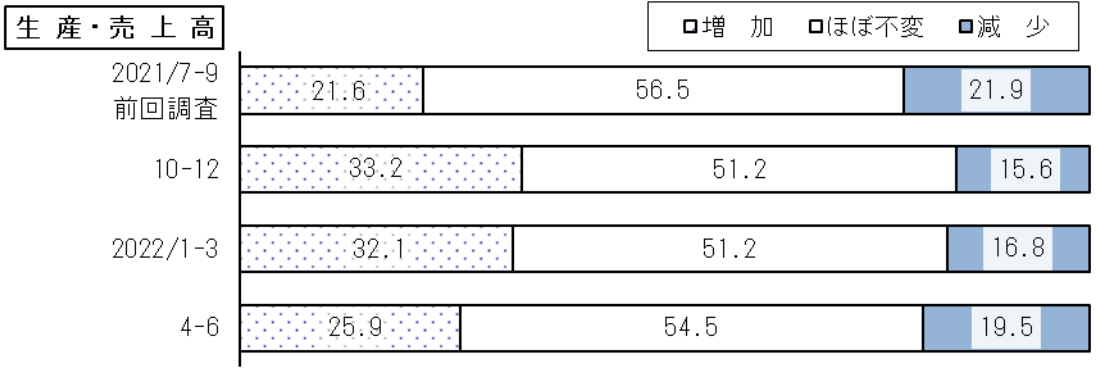
<業種別>

製造業の足元のBSI値は、2期連続プラスで推移。**非製造業は4期ぶりにプラス圏に移行。**また、**非製造業が製造業を上回ったのは7期ぶり。**

先行きは、製造業、非製造業ともに引き続きプラス圏で推移する見込み。

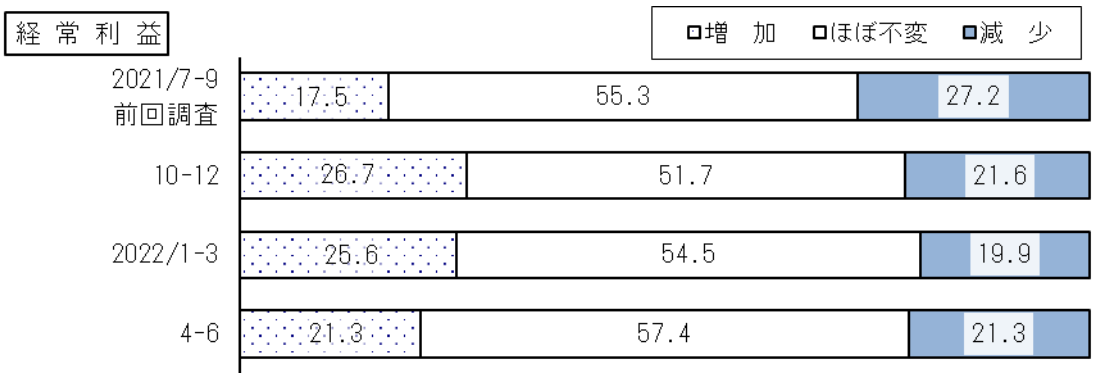
3. 自社業況 個別判断

ー 生産・売上高は4期ぶりのプラス、経常利益も9期ぶりのプラス ー



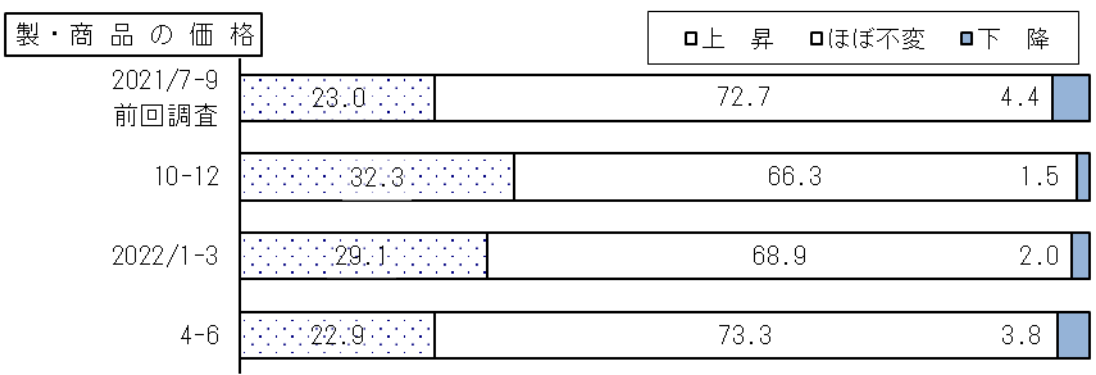
＜生産・売上高＞

足もと（10～12月期）のBSI値は17.6となり、**4期ぶりに大幅なプラスに転じた。**
 先行きは2022年1～3月期（15.3）、4～6月期（6.4）ともプラス圏を推移する見込み。



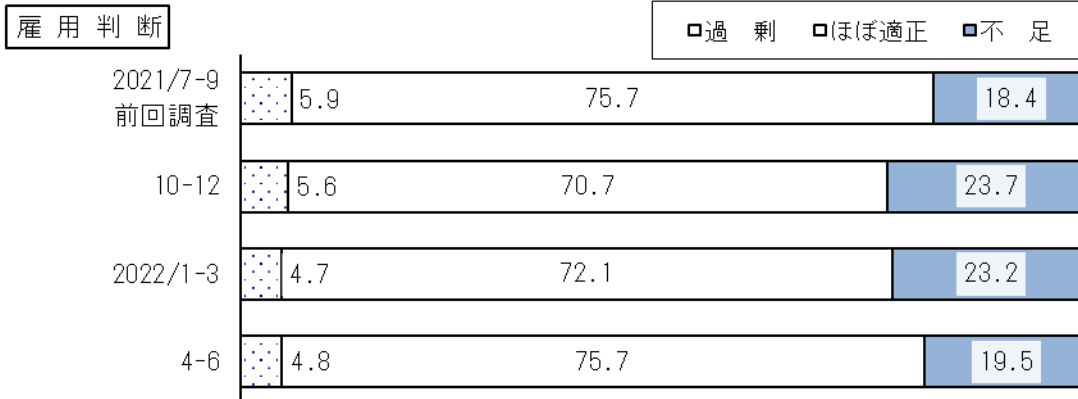
＜経常利益＞

足もとのBSI値は5.1となり、**9期ぶりにプラスに転じた。**
 先行き2022年1～3月期（5.6）はプラスが続くものの、4～6月期（0.0）は横這いとなる見込み。



＜製・商品の価格＞

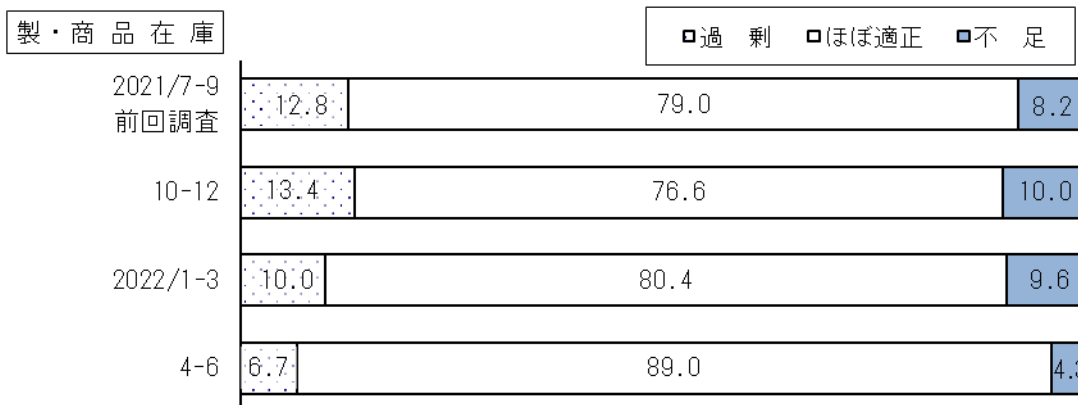
足もとのBSI値は30.8となり、前期（18.6）と比べ約12ポイントの上昇となった。
 先行き2022年1～3月期（27.0）も大幅な上昇が継続する見込みだが、4～6月期（19.1）は上昇局面が続くものの、上昇幅は縮小する見込み。



<雇用判断>

足もと（10～12月期）のBSI値は▲18.2となり、前期（▲12.4）に比べ、不足感が拡大。

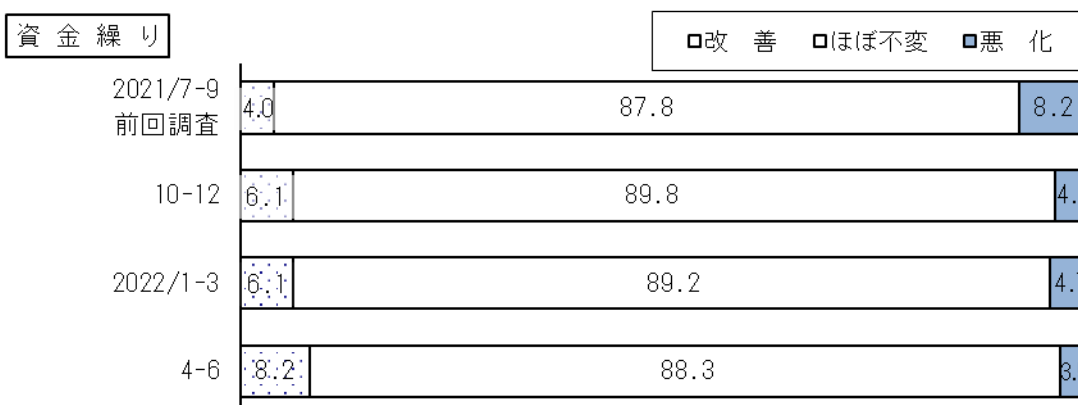
先行きも2022年1～3月期（▲18.4）、4～6月期（▲14.7）と不足感が継続する見込み。



<製・商品在庫>

足もとのBSI値は3.3と過剰局面が続く。

他方、「ほぼ適正」とする回答割合が足もとでは8割弱、先行き2022年1～3月期は8割台、4～6月期は9割弱に拡大するなど、在庫は適正に向かう見込み。



<資金繰り>

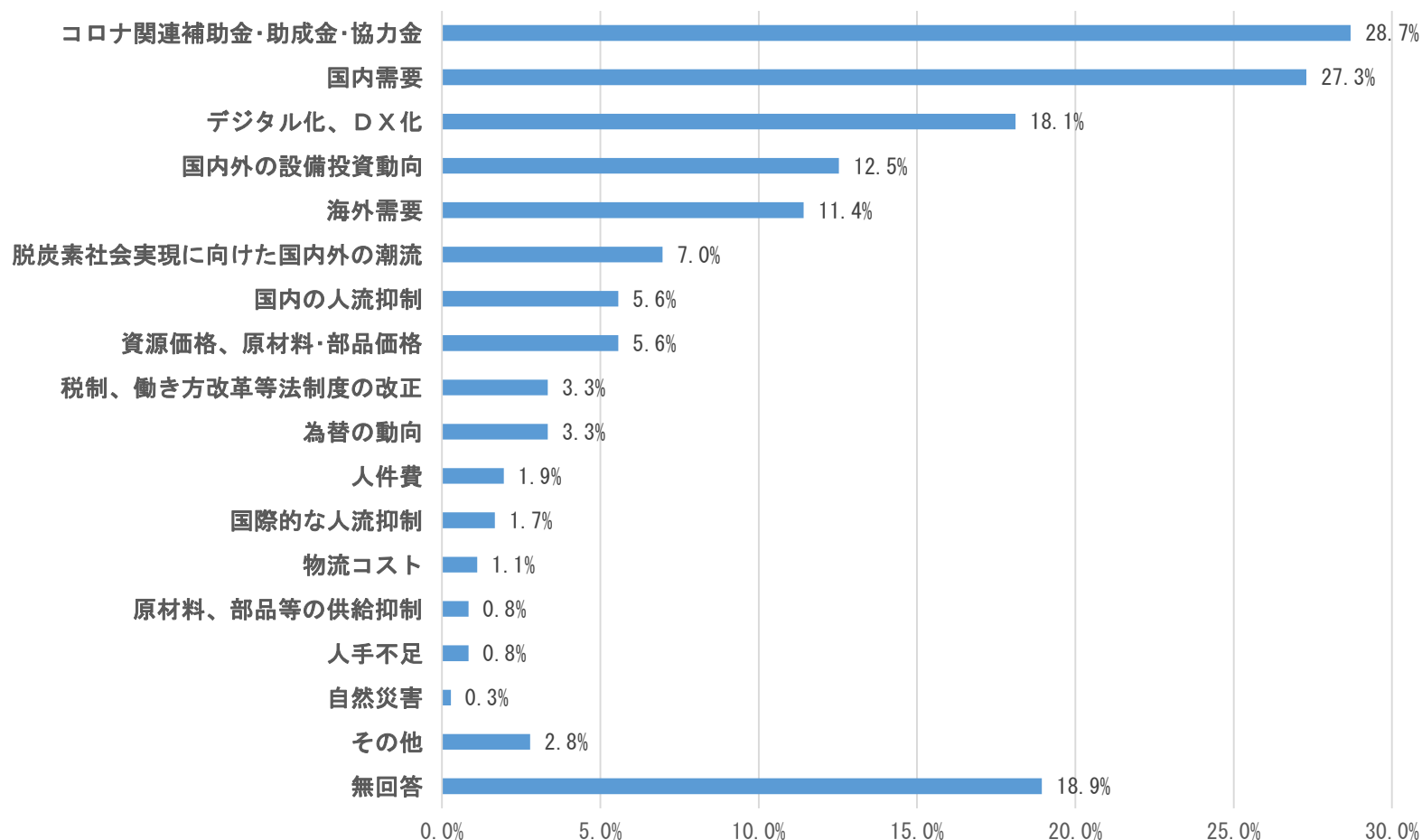
足もとのBSI値は2.0と4期ぶりにプラスに転じた。

先行きは2022年1～3月期（1.5）、4～6月期（4.7）とも改善傾向にある。

4. 直近1年間の経営環境

▶ 自社の業績にプラスの影響を与えたもの (複数選択)

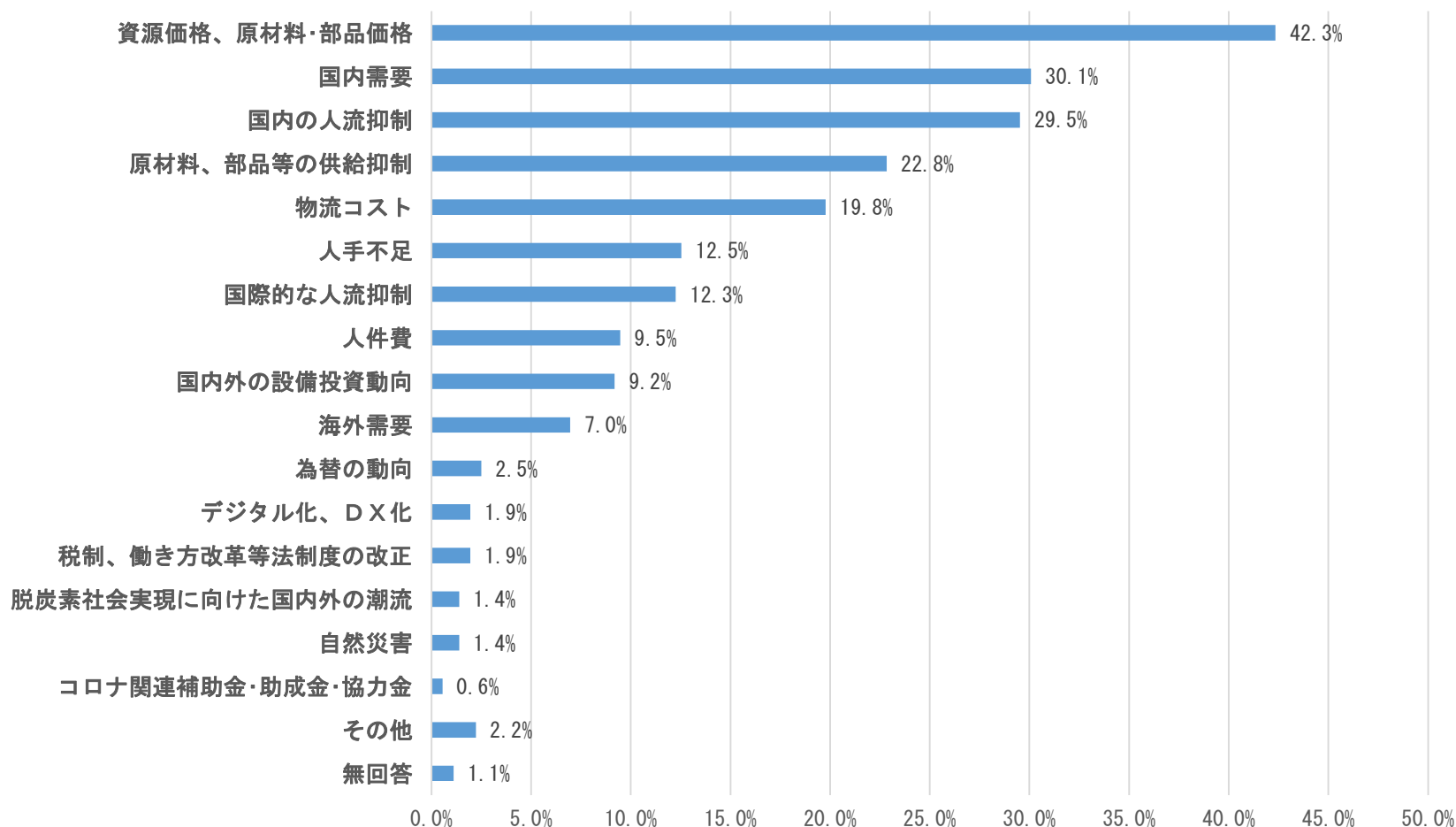
- この1年間の経営環境の変化のなかで、自社の業績にプラス面で影響を与えたものについて尋ねたところ、**「コロナ関連補助金・助成金・協力金」(28.7%)が最多。**
「国内需要」(27.3%)、**「デジタル化、DX化」(18.1%)**が続く。



4. 直近1年間の経営環境

➤ 自社の業績にマイナスの影響を与えたもの（複数選択）

- この1年間の経営環境の変化のなかで、自社の業績にマイナス面で影響を与えたものについて尋ねたところ、**「資源価格、原材料・部品価格」（42.3%）が最多**。
「国内需要」（30.1%）、「国内の人流抑制」（29.5%）が続く。
- 業種別では、製造業のうち**6割（63.7%）が「資源価格、原材料・部品価格」**を選択。非製造業では、**「国内の人流抑制」（37.5%）との回答が最多**となった。



4. 直近1年間の経営環境【参考資料】

▶ 自社の業績にプラスの影響を与えたもの（複数選択）

		総計	国内需要	海外需要	国内の人流抑制	国際的な人流抑制	国内外の設備投資動向	資源価格、原材料・部品価格	物流コスト	原材料、部品等の供給抑制	脱炭素社会実現に向けた国内外の潮流	デジタル化、DX化	人件費	人手不足	コロナ関連補助金・助成金・協力金	税制、働き方改革等法制度の改正	自然災害	為替の動向	その他	無回答
総計	件数	359	98	41	20	6	45	20	4	3	25	65	7	3	103	12	1	12	10	68
	構成比	100.0	27.3	11.4	5.6	1.7	12.5	5.6	1.1	0.8	7.0	18.1	1.9	0.8	28.7	3.3	0.3	3.3	2.8	18.9
大企業	件数	165	51	29	12	5	24	12	1	1	17	37	1	1	26	7	0	8	6	30
	構成比	100.0	30.9	17.6	7.3	3.0	14.5	7.3	0.6	0.6	10.3	22.4	0.6	0.6	15.8	4.2	0.0	4.8	3.6	18.2
中小企業	件数	194	47	12	8	1	21	8	3	2	8	28	6	2	77	5	1	4	4	38
	構成比	100.0	24.2	6.2	4.1	0.5	10.8	4.1	1.5	1.0	4.1	14.4	3.1	1.0	39.7	2.6	0.5	2.1	2.1	19.6
製造業	件数	135	41	32	11	3	20	3	1	1	9	16	4	0	36	3	1	6	6	26
	構成比	100.0	30.4	23.7	8.1	2.2	14.8	2.2	0.7	0.7	6.7	11.9	3.0	0.0	26.7	2.2	0.7	4.4	4.4	19.3
非製造業	件数	224	57	9	9	3	25	17	3	2	16	49	3	3	67	9	0	6	4	42
	構成比	100.0	25.4	4.0	4.0	1.3	11.2	7.6	1.3	0.9	7.1	21.9	1.3	1.3	29.9	4.0	0.0	2.7	1.8	18.8

▶ 自社の業績にマイナスの影響を与えたもの（複数選択）

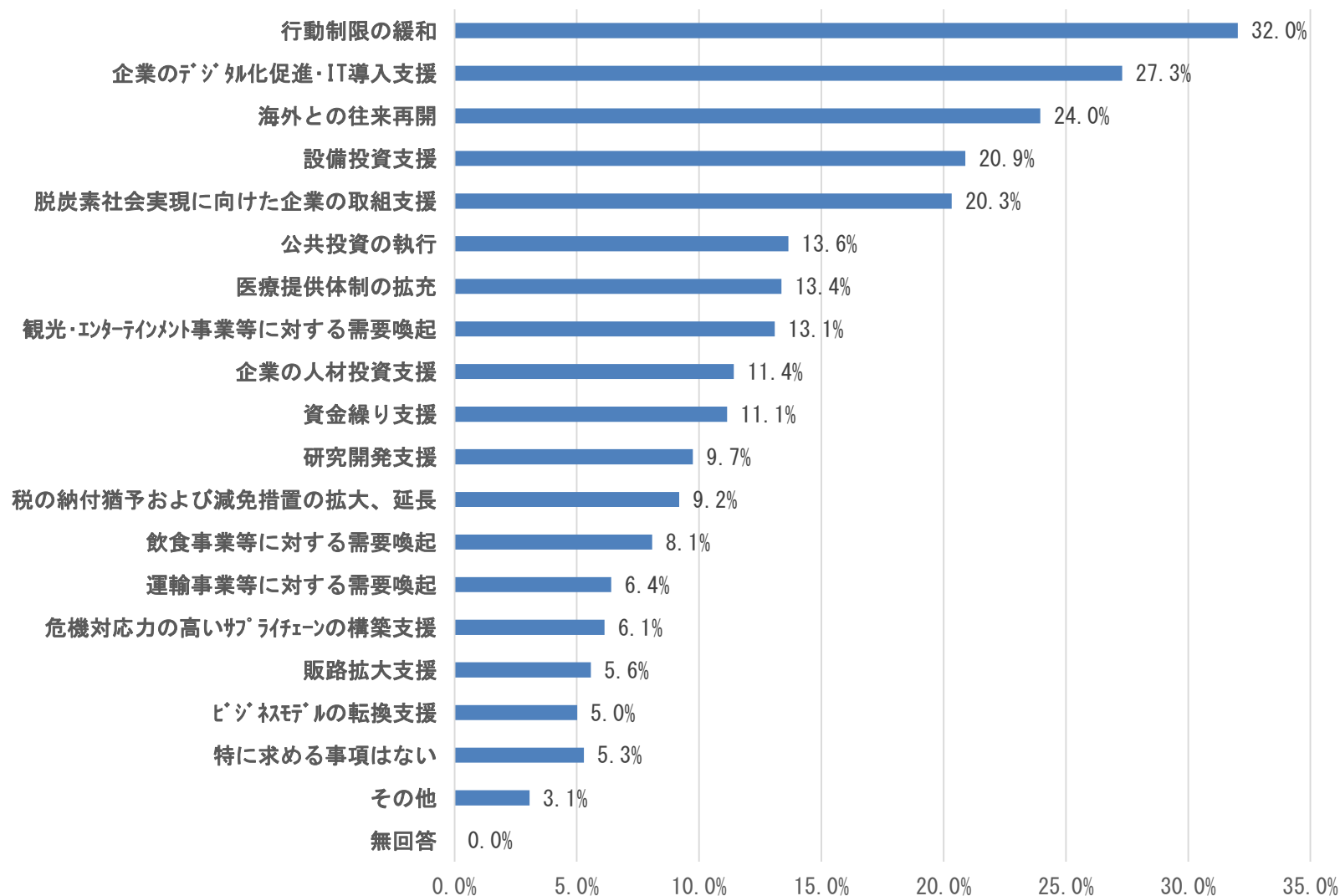
		総計	国内需要	海外需要	国内の人流抑制	国際的な人流抑制	国内外の設備投資動向	資源価格、原材料・部品価格	物流コスト	原材料、部品等の供給抑制	脱炭素社会実現に向けた国内外の潮流	デジタル化、DX化	人件費	人手不足	コロナ関連補助金・助成金・協力金	税制、働き方改革等法制度の改正	自然災害	為替の動向	その他	無回答
総計	件数	359	108	25	106	44	33	152	71	82	5	7	34	45	2	7	5	9	8	4
	構成比	100.0	30.1	7.0	29.5	12.3	9.2	42.3	19.8	22.8	1.4	1.9	9.5	12.5	0.6	1.9	1.4	2.5	2.2	1.1
大企業	件数	165	44	12	52	24	16	67	30	41	3	4	9	17	0	4	2	4	7	2
	構成比	100.0	26.7	7.3	31.5	14.5	9.7	40.6	18.2	24.8	1.8	2.4	5.5	10.3	0.0	2.4	1.2	2.4	4.2	1.2
中小企業	件数	194	64	13	54	20	17	85	41	41	2	3	25	28	2	3	3	5	1	2
	構成比	100.0	33.0	6.7	27.8	10.3	8.8	43.8	21.1	21.1	1.0	1.5	12.9	14.4	1.0	1.5	1.5	2.6	0.5	1.0
製造業	件数	135	36	11	22	9	10	86	39	47	3	2	11	9	1	1	2	3	5	0
	構成比	100.0	26.7	8.1	16.3	6.7	7.4	63.7	28.9	34.8	2.2	1.5	8.1	6.7	0.7	0.7	1.5	2.2	3.7	0.0
非製造業	件数	224	72	14	84	35	23	66	32	35	2	5	23	36	1	6	3	6	3	4
	構成比	100.0	32.1	6.3	37.5	15.6	10.3	29.5	14.3	15.6	0.9	2.2	10.3	16.1	0.4	2.7	1.3	2.7	1.3	1.8

5. コロナ禍からの経済回復に向けて、政府に求める事項

— 行動制限の緩和が最多 —

●今後、政府に求める事項を尋ねたところ、**「行動制限の緩和」**（32.0%）が最多。

以下、**「企業のデジタル化促進・IT導入支援」**（27.3%）、**「海外との往来再開」**（24.0%）が続く。



5. コロナ禍からの経済回復に向けて、政府に求める事項【参考資料】

	総計	資金繰り支援	飲食事業等に対する需要喚起	運輸事業等に対する需要喚起	観光・イベントの再開等に対する需要喚起	海外との往来再開	行動制限の緩和	医療提供体制の拡充	販路拡大支援	企業のデジタル化促進・IT導入支援	脱炭素社会実現に向けた企業の取組支援	研究開発支援	設備投資支援	企業の人材投資支援	デジタル人材の転換支援	公共投資の執行	危機対応力の高いデジタル化の構築支援	税の納付猶予および減免措置の拡充、延長	特に求める事項はない	その他	無回答
総計	件数 359	40	29	23	47	86	115	48	20	98	73	35	75	41	18	49	22	33	19	11	0
	構成比 100.0	11.1	8.1	6.4	13.1	24.0	32.0	13.4	5.6	27.3	20.3	9.7	20.9	11.4	5.0	13.6	6.1	9.2	5.3	3.1	0.0
大企業	件数 165	7	16	14	17	43	54	23	6	53	57	12	31	19	3.0	22.0	9.0	8.0	5.0	6.0	0.0
	構成比 100.0	4.2	9.7	8.5	10.3	26.1	32.7	13.9	3.6	32.1	34.5	7.3	18.8	11.5	1.8	13.3	5.5	4.8	3.0	3.6	0.0
中小企業	件数 194	33	13	9	30	43	61	25	14	45	16	23	44	22	15.0	27.0	13.0	25.0	14.0	5.0	0.0
	構成比 100.0	17.0	6.7	4.6	15.5	22.2	31.4	12.9	7.2	23.2	8.2	11.9	22.7	11.3	7.7	13.9	6.7	12.9	7.2	2.6	0.0
製造業	件数 135	15	2	3	7	35	37	23	7	41	36	28	33	12	6.0	22.0	14.0	11.0	3.0	4.0	0.0
	構成比 100.0	11.1	1.5	2.2	5.2	25.9	27.4	17.0	5.2	30.4	26.7	20.7	24.4	8.9	4.4	16.3	10.4	8.1	2.2	3.0	0.0
非製造業	件数 224	25	27	20	40	51	78	25	13	57	37	7	42	29	12.0	27.0	8.0	22.0	16.0	7.0	0.0
	構成比 100.0	11.2	12.1	8.9	17.9	22.8	34.8	11.2	5.8	25.4	16.5	3.1	18.8	12.9	5.4	12.1	3.6	9.8	7.1	3.1	0.0

【参考資料】BSI値の推移

回数・時期	国内景気					自社業況					回数・時期	国内景気					自社業況						
	足もと			3か月後	6か月後	足もと			3か月後	6か月後		足もと			3か月後	6か月後	足もと			3か月後	6か月後		
	全体	大企業	中小企業			全体	大企業	中小企業				全体	大企業	中小企業									
1	2001年3月	▲56.4	▲57.6	▲55.3	▲33.1	▲9.8	▲21.6	▲7.6	▲34.7	▲17.7	▲0.9	43	2011年9月	▲9.5	9.7	▲23.4	2.0	5.7	▲8.0	9.2	▲20.4	8.0	2.1
2	2001年6月	▲44.2	▲42.2	▲46.2	▲23.5	6.7	▲31.7	▲26.8	▲36.4	▲6.8	9.5	44	2011年12月	▲26.4	▲22.2	▲29.8	▲17.2	0.0	▲9.4	▲3.8	▲13.7	▲10.4	2.1
3	2001年9月	▲78.6	▲81.8	▲75.3	▲58.1	▲37.7	▲44.8	▲38.6	▲51.1	▲27.9	▲21.7	45	2012年3月	▲8.5	▲0.9	▲14.7	14.3	17.2	▲12.2	▲7.3	▲16.1	1.0	10.1
4	2001年12月	▲69.8	▲72.8	▲67.0	▲59.3	▲26.8	▲38.4	▲40.7	▲36.4	▲30.9	▲17.4	46	2012年6月	▲4.9	6.3	▲14.6	▲4.7	17.4	▲8.1	▲2.9	▲12.5	5.2	19.0
5	2002年3月	▲66.1	▲63.9	▲68.0	▲33.7	▲11.5	▲37.6	▲32.6	▲42.0	▲20.1	▲3.2	47	2012年9月	▲9.9	▲0.5	▲17.6	3.2	2.8	▲5.5	3.3	▲12.5	11.7	1.1
6	2002年6月	▲7.0	4.5	▲17.8	6.4	31.0	▲19.9	▲12.9	▲26.3	▲2.5	15.6	48	2012年12月	▲40.5	▲44.0	▲37.6	▲20.0	▲3.0	▲8.4	▲7.6	▲9.0	▲12.3	▲4.6
7	2002年9月	▲19.0	▲10.3	▲27.9	▲4.4	2.0	▲15.8	▲4.9	▲26.8	▲5.5	▲3.1	49	2013年3月	22.0	32.3	13.0	37.7	38.0	▲1.7	9.8	▲11.6	7.9	24.5
8	2002年12月	▲39.0	▲40.5	▲37.5	▲40.5	16.1	▲7.9	▲6.0	▲9.8	▲18.8	▲10.8	50	2013年6月	45.8	54.5	36.6	47.4	43.6	8.2	10.3	6.1	20.5	24.9
9	2003年3月	▲40.3	▲40.2	▲40.3	▲26.7	▲12.8	▲16.9	0.0	▲32.3	▲19.1	▲7.2	51	2013年9月	32.8	42.8	22.7	37.3	35.3	8.0	21.3	▲5.5	22.9	16.3
10	2003年6月	▲36.0	▲33.2	▲38.2	▲26.1	▲5.0	▲25.1	▲23.9	▲26.1	▲10.9	4.3	52	2013年12月	47.6	58.3	38.9	47.0	▲5.6	22.8	29.9	17.0	19.3	▲4.9
11	2003年9月	6.1	17.3	▲3.9	20.8	16.8	▲5.2	6.3	▲15.5	13.2	7.8	53	2014年3月	50.4	59.1	42.7	▲31.3	26.9	20.2	30.2	11.3	▲18.8	16.6
12	2003年12月	27.1	29.7	24.6	16.6	27.5	12.3	11.3	13.1	3.5	6.6	54	2014年6月	▲27.6	▲31.6	▲23.8	33.4	37.6	▲18.4	▲19.5	▲17.4	14.8	23.6
13	2004年3月	30.7	37.1	25.5	37.0	32.9	5.5	17.5	▲4.4	8.1	13.0	55	2014年9月	17.1	35.2	1.2	27.4	17.8	4.5	18.7	▲7.7	17.8	15.1
14	2004年6月	40.5	51.0	31.5	34.6	35.6	6.8	16.2	▲1.1	18.3	22.3	56	2014年12月	6.4	13.0	0.4	4.5	14.2	9.4	13.1	6.1	3.9	3.0
15	2004年9月	35.0	46.2	24.5	29.3	15.0	14.0	20.7	7.9	15.2	5.7	57	2015年3月	18.2	30.7	7.5	23.8	26.2	8.2	21.1	▲2.8	4.2	16.7
16	2004年12月	13.5	14.5	12.4	▲9.6	4.5	7.1	12.2	2.4	4.8	4.6	58	2015年6月	21.0	32.7	10.6	25.4	28.2	▲2.4	2.3	▲6.5	16.0	22.3
17	2005年3月	▲10.0	▲5.7	▲13.4	5.5	15.7	▲3.0	10.0	▲13.6	3.2	16.5	59	2015年9月	10.0	18.4	2.7	16.0	13.1	4.7	15.4	▲4.3	17.0	13.0
18	2005年6月	9.2	13.2	4.9	12.9	28.2	▲1.1	3.4	▲5.8	11.0	19.9	60	2015年12月	4.9	7.0	3.1	0.0	10.0	7.5	10.2	5.2	7.3	▲0.7
19	2005年9月	24.0	31.3	18.1	27.6	23.0	4.1	10.9	▲1.6	18.8	16.8	61	2016年3月	▲28.1	▲23.9	▲31.9	▲7.8	2.1	▲2.8	1.0	▲6.2	4.3	8.4
20	2005年12月	47.5	53.5	41.7	38.8	36.3	16.9	26.6	7.8	20.5	13.9	62	2016年6月	▲18.6	▲12.8	▲23.7	▲6.1	5.2	▲10.9	▲14.9	▲7.5	4.5	15.1
21	2006年3月	40.7	46.6	35.9	46.5	39.8	14.3	17.8	11.3	15.4	19.9	63	2016年9月	▲13.6	▲6.9	▲19.3	2.0	1.6	▲3.8	5.5	▲11.4	7.0	5.4
22	2006年6月	41.1	53.4	29.5	39.0	30.6	7.4	16.9	▲1.6	20.0	25.1	64	2016年12月	4.8	6.7	3.0	1.0	3.6	6.3	10.4	2.5	5.1	▲1.3
23	2006年9月	35.3	48.1	24.3	34.5	18.7	8.4	25.2	▲6.1	22.7	14.4	65	2017年3月	8.6	18.4	0.0	13.8	15.4	3.8	16.6	▲7.1	6.5	15.5
24	2006年12月	30.2	40.0	22.5	15.5	15.6	20.7	26.9	15.9	13.0	12.8	66	2017年6月	14.0	23.9	5.2	15.5	22.1	5.0	5.9	4.2	12.1	19.7
25	2007年3月	20.4	31.6	13.9	29.7	24.9	7.3	14.7	3.0	16.0	20.9	67	2017年9月	18.1	24.5	12.8	22.0	16.3	8.9	18.4	0.9	20.7	13.5
26	2007年6月	15.1	27.8	6.9	19.8	22.0	▲0.2	2.7	▲2.0	15.5	24.7	68	2017年12月	40.7	42.0	39.5	25.7	21.3	22.3	26.5	18.5	18.1	5.3
27	2007年9月	3.6	15.3	▲3.4	13.5	10.2	▲1.2	5.7	▲5.4	11.6	12.1	69	2018年3月	19.5	23.8	15.4	21.6	21.1	12.2	24.3	0.5	7.0	13.1
28	2007年12月	▲15.9	▲9.5	▲19.7	▲22.1	▲10.1	3.7	4.5	3.3	▲2.0	▲2.6	70	2018年6月	18.5	20.4	16.7	23.2	22.6	2.3	▲2.7	6.7	18.7	21.9
29	2008年3月	▲43.9	▲39.2	▲46.6	▲35.1	▲18.8	▲15.6	▲1.4	▲24.1	▲12.9	▲0.2	71	2018年9月	12.3	13.6	11.3	18.0	12.9	5.9	5.9	5.9	17.3	11.4
30	2008年6月	▲48.6	▲49.3	▲48.2	▲44.6	▲32.4	▲22.6	▲20.7	▲23.6	▲17.5	▲6.9	72	2018年12月	16.2	15.9	16.5	1.9	12.1	13.3	11.7	14.9	9.9	2.7
31	2008年9月	▲66.2	▲64.1	▲67.6	▲55.8	▲42.2	▲27.9	▲21.1	▲32.2	▲17.7	▲17.4	73	2019年3月	▲5.5	▲0.6	▲10.0	3.9	11.5	2.2	6.4	▲1.6	▲3.4	9.0
32	2008年12月	▲83.1	▲87.8	▲80.1	▲78.4	▲56.9	▲41.7	▲45.0	▲39.7	▲42.4	▲33.4	74	2019年6月	▲20.7	▲16.2	▲24.9	▲10.7	▲25.2	▲8.8	▲13.0	▲5.0	7.7	▲0.5
33	2009年3月	▲87.9	▲90.7	▲86.1	▲65.3	▲39.2	▲63.9	▲63.8	▲63.9	▲52.6	▲36.2	75	2019年9月	▲15.4	▲12.4	▲18.4	▲33.4	▲15.6	3.0	3.3	2.7	▲1.9	3.0
34	2009年6月	▲42.2	▲24.1	▲52.5	▲19.6	8.5	▲46.5	▲39.1	▲50.7	▲23.0	▲1.3	76	2019年12月	▲27.9	▲27.5	▲28.4	▲8.3	▲3.3	▲8.9	▲4.2	▲12.9	2.8	▲5.3
35	2009年9月	▲16.6	2.0	▲27.6	▲5.0	1.7	▲24.4	▲10.1	▲32.9	▲11.1	▲10.2	77	2020年3月	▲54.0	▲56.9	▲51.5	▲32.4	1.1	▲24.1	▲23.0	▲25.0	▲21.8	▲2.8
36	2009年12月	▲16.8	▲7.1	▲23.1	▲23.6	▲5.4	▲14.2	1.0	▲23.8	▲23.6	▲16.8	78	2020年6月	▲91.0	▲91.5	▲90.5	▲39.5	▲15.4	▲77.8	▲78.4	▲77.3	▲37.5	▲19.2
37	2010年3月	▲9.9	4.7	▲18.8	▲1.4	8.6	▲19.3	▲4.3	▲28.4	▲12.2	0.2	79	2020年9月	▲29.1	▲3.8	▲52.0	▲20.4	▲17.4	▲17.6	6.1	▲38.6	▲12.2	▲13.5
38	2010年6月	4.5	23.4	▲7.7	5.3	18.7	▲6.5	8.3	▲16.2	▲0.2	12.8	80	2020年12月	▲3.3	6.7	▲11.9	▲16.3	12.0	5.7	13.5	▲1.0	▲9.8	▲5.8
39	2010年9月	▲17.1	▲3.8	▲25.9	▲20.2	▲17.0	▲10.6	▲0.5	▲17.2	▲6.3	▲10.0	81	2021年3月	▲29.5	▲21.3	▲36.5	13.9	22.8	▲15.0	▲2.5	▲25.7	▲4.6	4.3
40	2010年12月	▲18.5	▲12.5	▲22.3	▲15.9	3.7	▲9.9	▲3.5	▲13.8	▲14.4	▲0.2	82	2021年6月	▲28.6	▲22.9	▲33.3	0.8	20.4	▲15.8	▲13.6	▲17.6	▲0.8	9.5
41	2011年3月	5.3	11.7	1.1	6.9	9.8	▲1.6	3.4	▲4.8	1.4	5.0	83	2021年9月	▲14.4	▲7.1	▲20.7	7.8	19.2	0.5	7.6	▲5.6	11.5	12.3
42	2011年6月	▲57.1	▲58.1	▲56.5	▲13.0	17.0	▲24.4	▲26.3	▲23.4	▲9.2	10.7	83	2021年12月	30.4	43.0	19.6	29.8	35.7	18.7	21.3	16.5	19.8	10.2

【参考資料】国内景気判断と自社業況判断の推移

